

UNDP／日本 WID 基金シンポジウム
“ケア・エコノミー” は成功の鍵か：ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けて

【概要と評価】

平成 19 年 8 月
国際協力局多国間協力課

1. 概要

- (1) 8月7日、外務省は国連開発計画（UNDP）、「2008年G8サミット NGO フォーラム」、「(特活) ほっとけない世界のまずしさ」との共催にて、「UNDP／日本WID基金シンポジウム」をJICA地球ひろばに於いて開催した。
- (2) シンポジウムでは、ミレニアム開発目標（MDGs）の相互関連性と達成のための必要条件を基礎社会サービスとジェンダーという観点から分析し、「公正な開発を実現するための具体的方策」と「ドナー国に期待される支援のあり方とドナー国の市民社会の役割」を検討することを目的に、UNDP開発政策局ジェンダーチーム・ディレクターによる基調講演、開発援助機関実務者による事例報告やパネル・ディスカッション等が行われた。
- (3) 政府関係者、大学、NGO、国際機関、国内援助機関等を中心として80名程度を集め、活発な意見交換が行われた。

2. シンポジウムの概要

- (1) 開会の辞
 - (イ) 村田俊一UNDP東京事務所代表より、UNDP作成の「人間開発報告書2006」に掲載されている人間開発指数（HDI）、ジェンダー開発指数（GDI）、ジェンダー・エンパワーメント指数（GEM）、それぞれの指数における日本の順位^(参考1)について発言があった。また、ジェンダー平等に対する取組として、1995年に日本がUNDP内に設立した日本WID基金について紹介があった。本シンポジウムも日本WID基金の資金提供で実現したこと、世界中で行っているプロジェクトから得られた経験や知見をドナー国である日本に還元するための重要な機会であるとの発言があった。
 - (ロ) 小田克起審議官より、外務省としてGADイニシアティブの実施に向けて、ODA関係者の意識向上と取組の強化に取り組んでいること、開発途上国への支援について日本は、ジェンダー関連活動における経験が豊富な国際機関や他ドナー、NGOs等との連携を重視していること、来年のG8北海道洞爺湖サミット議長国として、MDGs達成に向けた進展を加速化させるため、国際機関やNGOと緊密に連携しながら主導的役割を果たして

いく旨、表明した（開会の辞別添）。

- (ハ) 黒田かをり（特活）ほっとけない世界のまずしさ常務理事より、ほっとけない世界の貧しさ及び2008年G8サミットNGOフォーラムの沿革について紹介があり、G8サミットのプロセスに向けて、具体的な政策提言活動が進められていることや、市民社会におけるMDGsの関心喚起を目的に、UNDPの協力を得てMDGsのロゴマークとTシャツを作成したこと等の発言があった。

(2) 基調講演

ウィニー・ビヤニマUNDP開発政策局ジェンダーチーム・ディレクターより、ケア・エコノミーとMDGsの関連性及びUNDPの取組について基調講演が行われた。家庭内・コミュニティ内における家事、育児、老人や病人の介護といった「ケア」は、伝統的に女性や女兒の仕事として見られることが多く、女性のエンパワーメントと貧困削減、ひいてはMDGs達成の障壁となっていること（病人の介護や水汲みに多くの時間を費やすため、女兒が学校に通うことができない等）、このような労働は無報酬で経済活動を伴わないとされるため、女性の経済への貢献が評価されにくいことから政策策定の際、女性のニーズが反映されにくいこと、家庭内・コミュニティ内でそのような労働の価値が国内外の政策課題として反映されにくいこと等、説明された。このような状況を踏まえ、UNDPでは、家庭内・コミュニティ内の「ケア」に関する時間やその経済的価値をはかる調査、市民社会・市場の提供している基礎社会サービスの調査、無償労働と有償労働の比較分析等を実施することで女性が主に負担していたケアワークによる経済的貢献の度合いを調査し、今後、これら調査を元にして政策提言を行っていく旨、説明された。

(3) 途上国のNGOからの事例報告

ケニアのGROOTS、タンザニアのタンザニア・ジェンダー・ネットワーキング・プログラム、モーリタニアのテンミヤ、ネパールのタンカ・プラサド・アチャラ記念基金といった各NGOによる各国のケアワークの実態に関する調査や取組について報告が行われた。

(4) パネル・ディスカッション

- (イ) 目黒依子上智大学教授（国連婦人の地位委員会日本政府代表）をモデレーターとし、ミレニアム開発目標（MDGs）達成のための政策・戦略として、ケア・エコノミーという概念をどのように活用できるかにつきパネル・ディスカッションを行った。
- (ロ) パネリストとして、ウィニー・ビヤニマUNDP開発政策局ジェンダーチーム・ディレクター、小野日子国際協力局多国間協力課企画官、山田太雲Oxfam Japanアドボカシー・オフィサーが参加し、それぞれの組織における取組やパネリスト自身の経験等について発表し、意見交換を行った。

- (ハ) ウィニー・ビヤニマ UNDP ジェンダーチーム・ディレクターからは、ケア・エコノミーへの対応策の例として、女性の人権に配慮したインフラ整備や公共サービスの民営化が挙げられた。インフラ整備については、産業の活性化のためのものだけでなく、家庭内のケア活動に直結した家庭・コミュニティレベルのインフラ整備が急務であること（これにより女性の日々の水汲みや燃料集めにかかる労働時間の短縮が可能となる）、また、公共サービスの民営化によってそれらを負担できない貧困層の女性たちがいかに追い込まれているかについて説明があった。
- (ニ) 参加者より、政府と NGO との具体的なパートナーシップに関する質問がなされ、小野多国間協力課企画官より、政策策定や事業実施以前の段階から NGO との対話を行っていること、日本 NGO 連携無償資金協力や草の根レベルでの技術協力といった提案型の事業を行っているとの回答があった。ウィニー・ビヤニマ UNDP ジェンダーチーム・ディレクターからも、ケア・エコノミーへの対応は、政府・CSO・国際機関それぞれが果たすべき役割があり、強い連携が必要であるとの発言があった。
- (ホ) また、フィリピンにおける看護師の海外流出（国内よりも収入を多く得られる欧米において15万人もの看護師が働いており、そういった海外労働者による本国への送金が外貨獲得に役立っている。その多くは女性。）について見解を問われたところ、ウィニー・ビヤニマ UNDP ジェンダーチーム・ディレクターより、フィリピンにおける看護師の不足に関する国内問題がいかなるものか把握していないが、一般的に当該国において看護師を育てる研修能力が限られている開発途上国においては、保健に関する公共サービスは必須であり、国外への人材そして技術流出は国内の重要課題である、また、国内で高い技術を有していたにも関わらず受入国ではその技術を活用する機会が少ないばかりか、多くの女性は暴力や性搾取にあうケースもあるため、現状はより複雑な問題をはらんでいるとの回答があった。また、医師の給料を増加させることで、医師の海外流出を食い止めることができたマラウイのケースも紹介された。

3. 評価

- (1) 今回のシンポジウムは、80人近い参加者があり、日本政府が2005年3月に「ジェンダーと開発（GAD）イニシアティブ」を策定し、ODA全般にわたってジェンダー主流化に努めていること、GADイニシアティブの実施に向けて、ODA関係者の意識向上に努めていること等について広報することができた。
- (2) UNDP・日本WID基金は、95年以来、UNDPの知見と経験を活かして先駆的な取組を積極的に実施してきている。今回のシンポジウムにおいて、UNDPより、日本政府が10年以上にわたり、同基金を通じジェンダー主流化のための支援をしていることに対し高い評価が示され、今後

の継続的な拠出・支援に対して期待が寄せられた。

- (3) 本シンポジウムが、外務省、UNDP、「2008年 G8サミット NGO フォーラム」、「(特活) ほっとけない世界のまずしさ」との共催により開催されたことで、政府、国際機関、市民社会等、ジェンダー主流化の取組を行う上で不可欠な各種アクターのネットワーク構築に役立った。また、今回のシンポジウムにより、ケア・エコノミー及びジェンダーの視点を各国における経済政策そして発展途上国に対する開発援助政策に反映させることの重要性を広く認知せしめることができた。

(参考1)

【人間開発指数 (HDI : Human Development Indicator)】 : 7位 (177カ国中)

1) 出生時平均余命、2) 成人識字率、3) 初・中・高等教育の就学率、4) 1人当たり GDPに着目し、各国の人間開発の度合いを測る指標

【ジェンダー開発指数 (GDI : Gender Development Indicator)】 : 13位 (136カ国中)

HDIと同じ指標を用いて、男女別に表した指標。

【ジェンダー・エンパワーメント指数 (GEM : Gender Empowerment Measure)】 : 42位 (75カ国中)

女性が政治的、経済的にどのくらい参加しているかを示す指標。具体的には、1) 女性の国会議員の割合、2) 女性の議員・政府高官・管理職の割合、3) 女性の専門職・技術職の割合、4) 推定勤労所得に着目した指標。